

広島大学 大学教育研究センター 大学論集

第20集（1990年度）1991年3月発行：249-266

大 学 進 学 行 動 試 論

— ソシオ・エコノミックスに依拠して —

河 野 員 博

目次

1. はじめに
2. ソシオ・エコノミックス
 - (1) その由来
 - (2) 新古典派経済学への批判
 - (3) 消費者観
3. 進学行動の経済学
 - (1) 大学進学率と所得
 - (2) 進学行動の2側面
4. 進学の構図
5. おわりに

大学進学行動試論

—ソシオ・エコノミックスに依拠して—

河野員博*

1 はじめに

日本の高等教育は、昭和40年代までの急速な拡張期の後、昭和50年代のプラトー状態を経て、ここ数年再び拡張の兆しを見せている。すなわち、昭和50年代の現役志願率45%前後での横ばい基調が、昭和60年以降ほぼ毎年約1%の割で上昇し、平成2年春の場合過去最高の49.1%に達した。これは、大学の受け入れ枠が対・学生比でほぼ頭打ちである中で、私的需要としての異常なまでの進学意欲が依然として衰えないことを示している。

しかし、そうした数字の上での動きとは別に、日本の大学の中身に対する内外の批判も高まる一方である。¹⁾ レジャー・ランドと言われ出して久しいと思われるが、一部の大学・短大の中には、逆にその“レジャー・ランドぶり”をセールス・ポイントにするほどである。²⁾ さらに異様なのは、この種のセールス作戦が、当面、軒並み功を奏し、多くの学生を呼び込むことに成功している。一応の建前からすれば、受験生は大学教育の実質的中身（教育・研究条件）の評価を通して進学先を選択するはずである。ところが、多くの日本の受験生の目は、概して別な方向に向けられている。例えば、入試科目の変更、大学名称の改変、大学立地条件の変化と言った周辺的要因が、極めて有意に偏差値ランキング（＝人気）の変動に結び付き、またその結果が受験生の行動を左右する。

翻って考えるに、如上のような風潮が果たして好ましいものなのか、否か、これは相当に考慮すべき、というより憂慮すべき問題なのではなかろうか。ただ、本稿ではこの評価的問題を直接取り上げるのではない。狙いは、一種のファッション現象と化したこの日本の進学行動の解明である。従来、進学行動説明の論拠の1つとして我々は人的投資論を知るわけであるが、この日本の進学行動様式に対するその説明力は、経験的リアリティーの裏づけを欠く点で不十分なものと考え。かと言って、根強い需要という現実が全く無意味に行われているとは、到底考え難いのも事実である。では日本の進学行動は、どのように説明されるべきなのか。その可能性を、本稿ではソシオ・エコノミックスを手がかりに探してみたい。

2 ソシオ・エコノミックス

(1) その由来

「ソシオ・エコノミックス」という名称は、いわゆる西欧の一経済学流派の翻訳ではない。その淵源はまさしく日本であり、直接の源は西部邁の著『ソシオ・エコノミックス』（1975）にある。³⁾

* 広島県立大学経営学部助教授（大学教育研究センター客員研究員）

ソシオ・エコノミックスの誕生は、何よりも新古典派経済学からの脱却という表現で集約されるように、それまでの抽象的な純粋経済学の窮屈さから経済学を解放しようとするものであった。ただ、政治学に傾斜したラディカル・エコノミックスや人類学にも近い経済人類学などとは主流派経済学への異議申し立てでは共通するものがあるものの、やはり一線は画している。現在、ソシオ・エコノミックスの学徒と目される一群の人々がいるが、「ソシオ・エコノミックス」という固有名称に引きづられるのではなく、その特異なスタンスに即しつつも幅のある作業を行っているのが、実態であろう。⁴⁾

(2) 新古典派経済学への批判

ソシオ・エコノミックスが批判のターゲットとした新古典派経済学とはなにか。ここでは必要最小限の記述に留めておこう。アダム・スミスに発する経済学を古典派とすれば、1870年代の限界革命によって構築された近代経済学を新古典派経済学という。この学派はやがて1930年代に入って、ケインズ学派に取って代わられるが、1960年代に「新古典派総合」として見直され、さらに1970年代の政治的保守化傾向が反ケインズの流れを生み出す中で、「超新古典派」として復権を遂げるのである。この新古典派経済学を、宇沢弘文は次のように説明している。

「要約すれば新古典派経済学はその理論前提として、生産手段の私有制、経済人の合理性、主観的価値基準の独立性、生産要素の可塑性、生産期間の瞬時性、市場均衡の安定性という仮定が置かれていて、いわば純粋な意味における資本主義的市場経済制度のもとにおける経済循環のプロセスを分析しようとするものとなっている」⁵⁾

これを要するに、新古典派経済学は合理的経済人（ホモ＝エコノミクス）と完全競争的市場の仮定に立って、その理論体系を築いてきたものと言える。しかし、この学派は経済の現実をうまく説明しない、との批判も根強い。

ここでは、西部に従ってその批判の要諦を2つあげておく。⁶⁾

経済的合理性の追求について

新古典派経済学では、経済人たるもの完全なる情報を常に知ることができ、しかも何ものにも拘束されることなく最も合理的と思われる行動をとる、と仮定されている。しかし、現実の経済人で果たしてどの位の人が合理的行動に終始できるのだろうか。まず、人はこの情報過剰な時代において、完璧な情報など知る由もない。逆に、常に不確かで不十分な情報による意思決定を迫られている。そして仮に必要十分な情報を手にしたとしても、常に経済的な合理性を追求できるものではない。さらに、非合理的行動が“社会の潤滑油”として潜在的に順機能する例は多い。

方法論的個人主義について

新古典派経済学が前提とする市場では、基本的には個人が独立した最終的意志決定者として仮定されている。だが現実の経済行為において、個としてのホモ＝エコノミクスが常にフリー・ハンドな状態にいるものだろうか。我々を取り巻く世界は、慣習、伝統、規範、権力などの社会的契機が何重にも張りめぐらされ、それらが個人の独自性を制肘する度合いは決して

少なくない。

このように新古典派経済学は、理論の精緻化と引き換えに、現実からの乖離、つまりリアリティーの喪失を招かざるを得なかった。

(3) 消費者観

ここで後段との関係で特に指摘しておきたいことは、個人の消費嗜好が持つ状況拘束性である。現代のような高度大衆消費社会において、個人は果たして経済合理的な消費を貫徹できるものだろうか。この問題に対しては、ヴェブレンによる衒示的消費(conspicuous consumption)⁷⁾、デューゼンベリーの誇示効果(demonstration effect)⁸⁾、さらにはガルブレイスの欲望依存効果(dependence effect)⁹⁾が、それぞれ独特な説明を試みている。前2者は、人間特有の見栄や嫉妬が個人の消費行動に影響することを説き、欲望依存効果は生産者によって欲望を操作された消費者の姿を浮き彫りにした。いずれも、個人の消費行動が、決して相互に独立したものでない点を強調する。言いかえれば、個人の消費嗜好が必ずしも自立的にそして経済合理的に行われてはいないということだ。

ところで高度大衆消費社会は、高度情報化社会あるいは知価社会の裏づけがあってこそ成り立つ世界であるとも言える。消費者は豊富な情報や知識に囲まれ、そのインプットを元に現実の消費という選択を行っているのは間違いない。ただ古典的な市場観と異なるのは、消費財の持つ使用価値よりも交換価値のほうが、消費者嗜好の基準となり易い点である。現代の消費者は、この交換価値をめぐる「値ぶみ」に最も敏感であり、換言すれば「他人との差異化」に熱心なのである。それは主体的な消費者嗜好の形式を取りながらも、消費財自体ではなく、消費財のイメージをめぐる繰り広げられる世界と言えよう。

3 進学行動の経済学

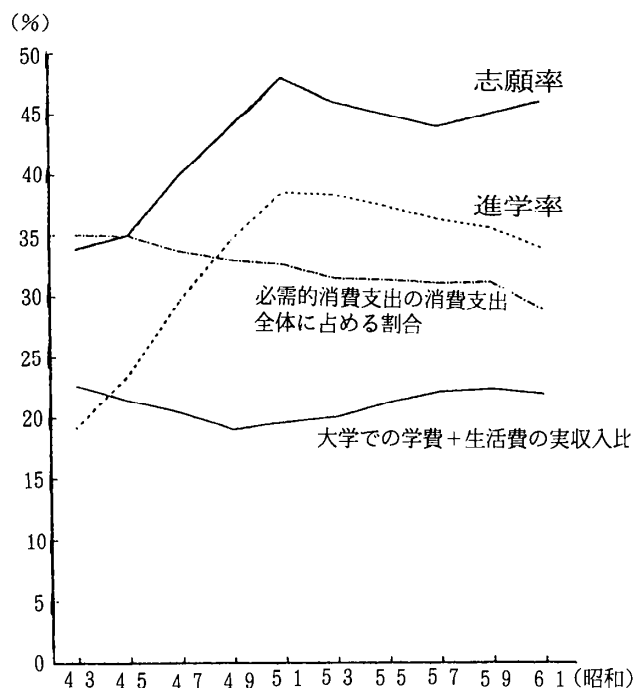
(1) 大学進学率と所得

平成元年度の高校進学率は94.1%であった。昭和54年度に初めて94.0%に達して以来、過去11年間、94%あるいは93%代の値に落ち着いている。一部で後期中等教育の制度的義務教育化への要請がある中で、権利としての後期中等教育はかなり実現されてきていると思われる。すなわち、生徒にとって、また親にとって高校進学は半ば“規定コース”であり、今日、大勢として高校進学するか否かが深刻な選択の余地を生むとは思えない。

一方、平成元年度の大学進学率は36.3%である。¹⁰⁾ M. トロウの分類によればマス段階に相当するのだが¹¹⁾、実はこの数値は、昭和25年の女子の高校進学率(36.7%)にほぼ等しい。当時の社会常識から推測すると、とりわけ女子の場合、高校教育を受けるか否かは、生涯における重大な選択であったと思われる。とすれば、今日の大学進学率36.3%も依然として選択的な意味を有し続けていると考えられる。つまり、後期中等教育終了後、さらに大学に進学するかあるいは別なコースを歩むかは、高校生にとってその後の人生を左右する重大な転機の1つとなっている。

ところで、大学進学を選択する際の大きな要因の1つとして所得があげられる。とりわけ日本の場合、大学数全体に占める私立の割合の高さ¹²⁾、また幼少期からの長期にわたる進学準備教育の実態からすれば、所得の多寡はある程度進学の様相を決めていると考えられる。図1は、世帯主45～54才の勤労者世帯における学費等支出の負担度を見たものである。まず家計消費支出に占める必需的支出は年々減る傾向にあり、わずかながら生活の余裕が生じていることを示す。その一方で、家計消費支出に占める大学の学費と大学生の生活費は、昭和40年代を通じて低下したものの、50年代に入って徐々に上昇している。これは、50年代以降の低経済成長に伴う実質収入伸び率の鈍化と学費関連支出の上げ基調の影響と思われる。進学率との関係で言えば、特に高度経済成長期の昭和40年代は、家計のゆとりもあり大学進学率は驚異的な伸びを見せた。しかし昭和50年代の到来とともに大学進学に伴う諸費用の家計圧迫は志願率上昇に水をさし、さらに進学率の低下を引き起こしている。¹³⁾ そしてこの時期までで見ると、所得に占める進学費用負担が、大学進学意欲にある程度の影響を与えていると見ることができる。ところが、昭和50年代半ばからの動きは、大学進学費用の相対的上昇にもかかわらず、進学への意欲が再び高まるきざしを見せている。これをどう見るか。ここでは、とりあえず2つの見方を押さえておく。1つは、大学進学に伴う支出が家計維持に相当負担となるにもかかわらず、なおかつ進学を選択することの現れと見る見方。(比較的中・低所得者層) もう1つは、家計の余裕にまかせて一層進学のために支出を振り向けていると見る見方。(高所得者層) いずれにせよ、昭和54年に共通一次試験制度が発足したが、筆者の見解としては、おおよそ昭和50年代半ばを境として、受験生およびその親の進学観に質的な変化があったものと推察する。

図1



資料) 1. 昭和63年版『国民生活白書』

2. 平成2年版『文部統計要覧』

(2) 進学行動の2側面

今日、受益者負担の原則とはいえ、余りにも高額な支出を余儀なくされるのが、大学進学に伴う一連の出費である。特に昭和50年代後半以降は、高騰する出費と高まる志願率が同時進行する様相を呈している。広い意味では、教育支出も当然それに対する対価を期待するものであり、そこに教育の経済学が成立するとされる。

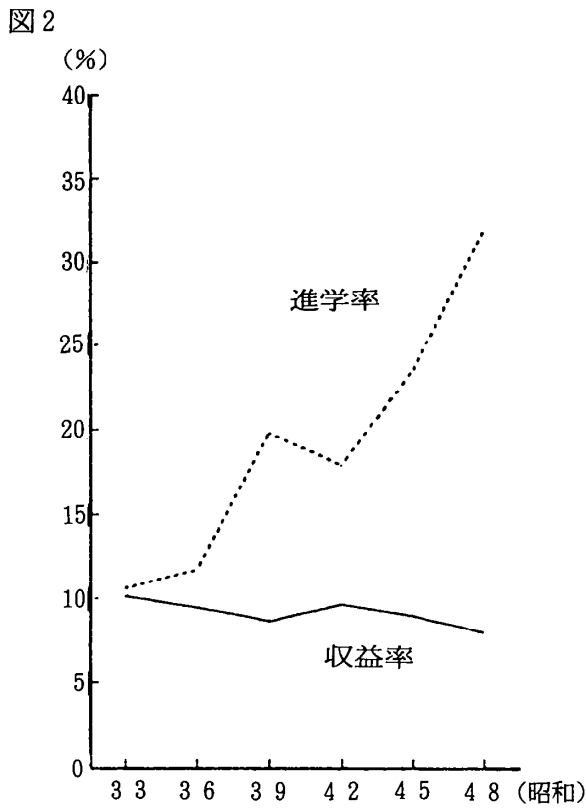
この教育の経済学はむしろ新しい学問分野であり、先述した新古典派経済学の系譜に属する合理主義経済学として1960年代以降発達してきた。ごく基本的な枠組としては、教育に対する私のおよび公的な費用負担に対して、それぞれ私のおよび公的な便益があるものとして、その費用-便益分析を行うものである。私的便益としては、所得増加・知的満足・社会的地位の向上などがあり、さらにこれらは金銭換算可能なものとそうでないものとに分けられる。一方、公的便益としては、社会全体の知的水準の向上・労働生産性向上に伴う社会全体の所得アップ・それによる税収効果・社会の文化向上などがあげられる。ただ、教育の経済学の主流は、私的・公的レベルにおける計測可能なcost-profit分析にあり、一般にはG. ベッカー等によって展開された「人的資本論」として有名である。¹⁴⁾

ところでこれらの枠組は、私的にせよ公的にせよ教育を投資の一種とみるものである。しかし教育を1つのサービス形態としてとらえるとき、そこに教育の消費が行われているとみなすことも可能である。実際、例えばカルチャー・センターでの教育活動の中には、将来の生産労働にほとんど直結しない性格のものも多い。のみならず大学進学自体にもかかる消費的意味合いをみる事が可能である。このように考えるとき、本稿では、まず個々の進学行動を問題にするという視点から私的分野に限定し、そして進学の意味付けとして投資的意味と消費的意味とに区分し考察してみたい。

a) 投資的意味

この意味における教育の経済学は、先にも述べたように人的資本論として知られる。この理論は、個人が教育を受けるのは生涯の所得を最大にするためである、との仮定に基づいている。なぜなら、教育を受けることがその人の労働生産性を高め、所得の向上につながると考えるからである。その場合、教育を受けるための費用（授業料など）および就学中に得られなくなる放棄所得が教育投資コストとみなされる。具体的に大学に進学することによる投資効果は、大卒者と高卒者の生涯賃金格差（収益）と大学進学に伴う教育投資コストより割り出される収益率によって表し、一般にこの収益率が市場利子率より高ければ、大学教育への投資は引き合うものとみなされる。

この収益率の算出結果をみてみよう。図2の収益率は梅谷の推計値であるが、年とともに明白な低下傾向が読み取れる。いくつかの試算例においても近年この傾向が確認されているといわれ¹⁵⁾、収益率に関する限り大学進学のリットは年々少なくなっていると考えられる。ところが図で示すとおり、その一方で進学率は同じ期間対照的な動きを示している。この矛盾の解釈は様々な論議を呼ぶ。理論的には、進学リットが減少すれば進学率も当然低下するはずだからである。これに対する人的資本論の解釈によれば、限界収益率の考えにしたがって、教育投資量が増加すれば収益は逡減する、すなわち年々の収益率は低下するとし、その際収益率が低下しても、全般的所得向上の



資料) 1. 梅谷俊一郎「高等教育の投資効果」『IDE』No217, 1981年2月号
2. 平成2年版『文部統計要覧』

中で家計負担の許す限りの進学意欲向上は有り得る、とみなされる。¹⁶⁾ 確かに、進学率向上が平均的大卒者の所得メリットを低下させることは経験的にもうなづける。しかし、だからといって収益率の低下が進学率の高まりを説明するのだろうか。人的資本論の基本命題からすれば、生涯所得を最大化するべく進学行動は行われねばならないはずである。このように考えると、人的資本論の考え方によって今日の旺盛な進学需要を説明することには問題がある。

以下、いくつか問題点を列挙してみよう。

第1に、新古典派経済学に連なる人的資本論によれば、投資主体は進学意志決定に際してあらゆる情報を入手していなければならない。しかし現実はどうであろうか。投資対象である大学教育の中身についてほとんど知ることもなく、というより知ろともせず進学行動を起こす。専ら知りたが

るのは、偏差値情報等であるがこれは投資対象の周辺情報でしかない。つまり投資主体は不確かな乏しい情報のもとに、進学意志決定を行っているのが実情である。

第2に、現実問題として、進学希望者が果たして人的資本論で仮定しているような収益率の計算を行った上で、進学行動を選択しているのだろうか。この収益率計算を詳細に行うには、本人・家族の事情・進学を予定している複数の大学の事態、さらに最近の労働需給状況も含めて生涯にわたる社会予測を行わねばならない。

第3に、人的投資つまり「ヒト」に投資するということは、本来非常にリスクを伴うものである。代替がきく「モノ」と違って、人には流動性がない（人の売り買いはできない）。¹⁷⁾ さらに生涯所得を念頭におくとしても、大学卒業後の労働需給、長期にわたる景気の変動から人の運命に至るまで、余りにも不確実性が大きすぎる。このようなリスクの大きい投資は、言葉の狭い意味では投資とは言わない。

第4に、大学進学行動における投資主体は、実はほとんどの場合、受験生自身ではない。この場合、現実に投資しているのは親・保護者である。とすれば進学行動を投資と見立てるとき、実際の投資資金は親から出て、その収益は子が得ることになる。これは、親と子をセットにした言わば家単位の投資にみえる。しかし企業投資とは異なり、今日、家の維持存続のために教育投資を行うという感覚は馴染みにくい。つまり、進学行動を投資と割り切るところに問題がある。

第5に、人的資本論が収益率算定の根拠としている投資費用は、特に日本の場合検討を要する。

なぜなら大学進学に伴う費用を授業料や放棄所得に限定するのは、非現実的であるから。幼児期からの進学準備教育（塾・家庭教師・予備校など）も実質的な進学費用に充当されねばならない。一浪が当たり前であるとするならば、浪人期間中の費用も参入される必要がある。¹⁸⁾ つまり、それだけ余計費用をかけても、高卒よりは大卒であることを選択する人々が少なからずいる事実を押さえねばならない。もし人並みに進学準備教育を受けた大卒と、ほとんど受けない高卒との比較で実質大卒収益率を算定すれば、負の収益率になる可能性は十分ある。¹⁹⁾

第6に、ここ数年の女子進学率にみられる急上昇は、どう解釈すべきか。女子も一様に生産労働に従事し高収益を目指すことを前提にしているのだろうか。もちろんそういう女性も増えつつあるが、全体の趨勢ではない。女性は結婚その他を契機に職場を離れるケースが確率的に大であり、人的資本論という生涯所得の確かな見積りがほとんど不可能である。つまり、少なくとも今の社会情勢では、男性以上に女性は投資リスクが大きいにもかかわらず、男性以上に進学志向は高い。また女性の収益率は、配偶者によって算出可能だとする見解がある。つまり女子は学歴を付けることによって、少しでも高収益を約束する配偶者を得ようとするはずだ、という理屈である。配偶者選択の理由は収入の大きさに割り切れるほど単純ではないし、この理屈も説得性を欠く。

以上、人的資本論がはらむ問題点を羅列することにより、この理論がとりわけ昭和50年代後半以降の高まる進学需要を必ずしも説明するものでないことを指摘してきた。ところで、すでに我々は人的資本論に対するオーソドックスな批判をいくつか知っている。それらは、大きく2つに分けられる。1つは、いわゆるスクリーニング理論によるもの、もう1つはラディカル・エコノミクスによるもの、である。スクリーニング理論には更に様々なバリエーションが存在するが、基本的な考え方としては、教育と労働生産性の直接的因果関係には懐疑的であって、むしろ教育を受けたという事実が結果的に労働市場への選抜を効果的ならしめている、とみる。²⁰⁾ 一方S. ボールズやH. ギンティスに代表されるラディカル・エコノミストたちは、まず労働力を人的資本とみなすことに異議を唱えた上で、人的資本が単に社会的に有用なものとしてみられるのではなく教育機関が社会の再生産に供されている視点で批判的に捉え直すよう説く。²¹⁾ ただ本稿のスタンスから言えば、これらのオーソドックスな批判理論をここでこれ以上詳述する必要はない。というのは、すでに述べたように本稿での人的資本論が本質的に労働供給者（受験生・大学生）の側から眺めているのに対し、これら批判理論は本質的に労働需要者（企業・社会）の立場から眺めているからである。つまり、必ずしも本稿が問題としている大学進学行動の意志の部分を十分説明しないのである。個々の受験生は、社会システムの効率性を念頭において進学意志決定を行ってはいない。個人はもっと利己的である。

b) 消費的意味

教育のための支出を消費としてみるのには、別段新しいことではない。実際、巷にみられる各種教育サービスは、将来の生産労働に直結しているというより、そのサービス自体を享受する性格のものが多し。いや、もっと正確に言えば、投資的意味合いと消費的意味合いとがミックスされてその構成比率によって多様な教育形態が存在する。例えば投資的性格の強いものとしては企業内教育が

いい例であろうし、消費的性格の強いものとしては街のテニス教室があげられよう。折しも教育市場は30兆円以上の規模となり、また国民の4分の1が何らかの形でかかわっている勘定である。この現実、余暇社会での生活様式とも相まって教育の消費的性格を一層加速させるものでもある。

ところで大学への進学に、消費的意味がどの程度込められているのか。平成2年春の高校卒業生176万7,000人のうち大学・短大志願者は86万8,000人で志願率は49.1%であった。昭和59年当時、文部省の高等教育・長期計画策定では志願率45%での横ばい状態が想定されていた。ではこの志願率のアップは何を意味するのか。純粋な収益率では最早「うまみ」がないと思われるのに、進学意欲は上昇する。さらに、男女別の進学率をみると、平成2年春に男子35.2%、女子37.4%で、昨年続き女子が上回ってなおかつ差を広げている。ちなみに昭和59年時と比べ、男子はマイナス3.1%、女子はプラス4.6%である。こうしてみると、全体的に進学意欲が頑強であり、特に女子のそれが顕著であるとの様子がうかがえる。

先にも述べたように、女子の高等教育投資効率は非常に不確定であり、そのことからして女子の進学意欲が第一義的に投資収益率に引きづられて決定されているとは、到底考えにくい。もちろん全般的投資効率低下傾向の中では、男子についても事情は同じである。このようにみえてくると、進学意志決定は別な観点から解釈する必要がある。そこで経済的に多大な教育負担が現実になされている以上、その支出が教育サービスの消費という形で行われている認識に行き着く。

例えば大学進学に求める要件として、通俗的に次のような表現がみられる。知的欲求の満足、キャンパス・ライフの享受、大学ブランドの取得、就職モラトリアムなど。これらのための支出行為は、将来にわたっての明確な見返り期待意識に基づく行為というより、束の間の大学生活機会を買い取る（すなわち消費する）コンサマトリー（consummatory）な行為である。大学進学のための一連の準備教育も、基本的にはこの消費を行うためのものと考えられることも可能である。²²⁾

ところが、ここで注意しておくことがある。すでに2の(3)で触れたように、個人の消費行為では必ずしも消費者主権が貫徹されることはない点である。新古典派経済学における消費者観は、あくまで理性的であり「自立的欲望」に駆動されて消費する存在であった。しかし西部らソシオ・エコノミストは、このような消費者観を拒否し、同時に生産者に操られた消費者観をも拒否する。²³⁾

ではソシオ・エコノミックスにおける消費者観とは、いかなるものか。それは、商品そのものではなく商品のイメージに敏感であり、専らイメージの差異を追求することで自分を確認する消費者像である。この時、商品の価値は使用価値を離れて商品イメージという交換価値に転じ、記号に変質している。極論すれば、それは消費が記号化された世界である。実は、この世界はまさにJ. ボードリヤールが描いた現代消費社会でもある。彼は次の様にいう。

「人々はモノ自体を（その使用価値において）消費することはない。——理想的な準拠としてとらえられた自己の集団への所属を示すために、あるいはより高い地位の集団をめざして自己の集団から抜け出すために、人々は自分を他者と区別する記号として（最も広い意味での）モノを常に操作している。」²⁴⁾

つまり、今日の進学行動はこのような意味における消費行為と解釈できる。もう少し敷衍してみよう。多くの進学志願者にとって、当面大学教育の質そのもの（使用価値）よりも、大学の世間的

評価(交換価値)が関心の的である。では、世間的评价という記号はどこから引き出されてくるか。それはM. モースの『贈与論』を待つまでもなく、消費者を包み込む全体社会の構造からであり、直接的には構造内に埋め込まれた共通のコードからである。²⁵⁾ 言うまでもなく、日本の教育界のみならず社会全体に根強く浸透しているコードとは、一元的尺度としての偏差値である。この偏差値というコードによって、各大学は消費者(進学志願者)にとっての記号と化してしまい、そこに教育の中身から乖離した形式的な消費者選好(進学選択)がはびこる。そしてその際の進学行動は、通常の経済活動における消費行動と極めて似てくる。例えば、①他人とのマージナルな差異を見せつけるための消費、②自らの社会的地位を誇示するための消費、③世間の流行を後追いつける消費、④ただ他人が共有しているという理由からだけの消費、といったたあいもない消費行動に、である。これらを進学行動に翻訳すれば、①' 他人より少しでも偏差値の高い大学への進学、②' 少しでも名声の高い大学への進学、③' マスコミ等で話題性のある大学への進学、④' 進学しないよりは良いと考えるだけの進学、となろうか。²⁶⁾ いずれにせよ、これらの進学パターンは、コードとしての偏差値評価体制が社会に確立していることが前提である。現実には、かかる体制がますます堅固なものになりつつあることはいうまでもない。

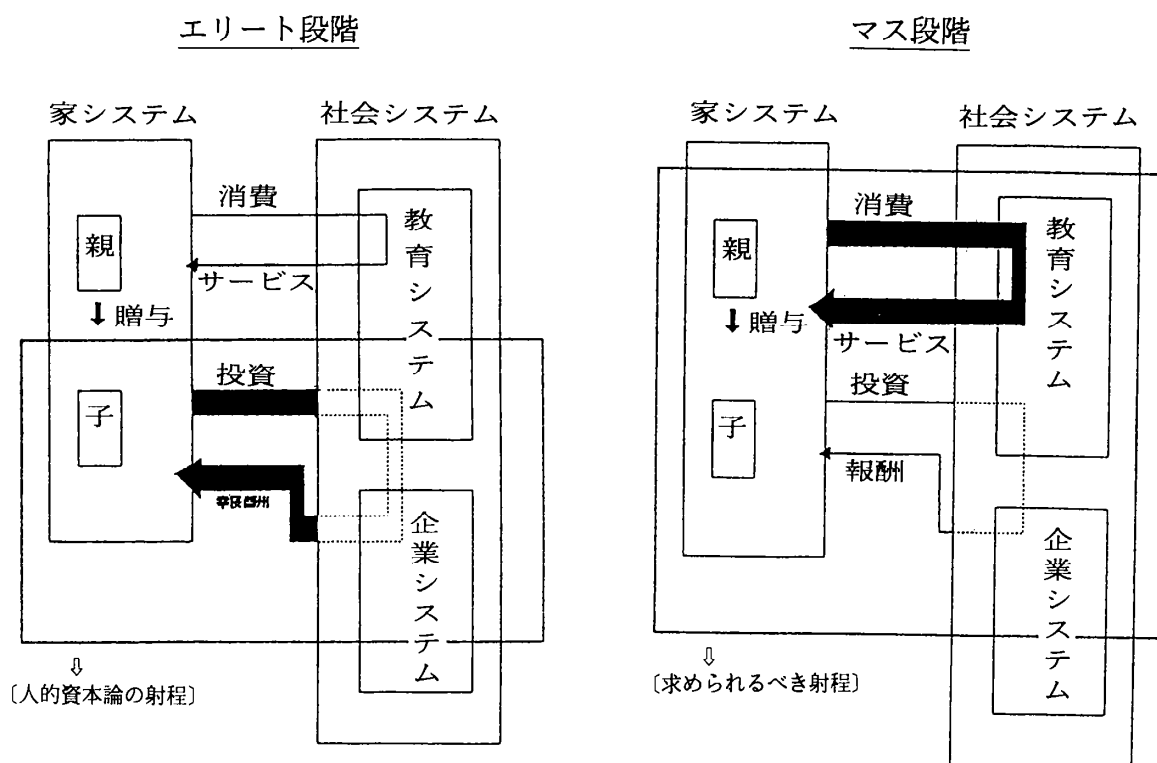
筆者は、その大きな契機として位置付けられるものが、昭和54年の共通一次試験導入ではないかと考える。すなわちその導入が、進学判定資料としての偏差値の重みをいやが上にも高めた。もともと偏差値は統計上の指標でしかなかったが、昭和40年頃から高校進学の際のデータとして次第に教育現場に浸透し始めた。²⁷⁾ ちなみに昭和40年の高校進学率は70.7%であった。そして昭和40年代を通じて高校進学率は急上昇し、昭和49年に初めて90%を越えた。(90.8%) この間、偏差値を駆使したテスト業者の過熱ぶりが一段と進行し、昭和51年には高校受験に絡む偏差値弊害が国会で問題化するまでになった。こうしたいわば偏差値神話の土壌の中で、全国一学区型の大学入試は高校入試にも増して偏差値利用の体質を強める。その決定的な契機が共通一次試験制度の導入であったわけだ。

その時からすでに10年を経過し、今や日本の教育界はフォーマル・インフォーマルを含めて初等教育段階から高等教育段階まで、偏差値なくしては実質的に機能しなくなっているといつてよい。先に述べたコードは、この偏差値に支配された教育の体制の中にしっかりと根付いている。そうだからこそ、人々は偏差値を手がかりにしながら記号化された大学を「消費できる」のである。ここで「人々」とは、受験生に限らずその親・教師・塾等関係者、さらにはマスコミ・社会全体の意であって、要するにこの偏差値社会を支えている実体と言い替えることも可能である。

4 進学の構図

このようにみえてくるとき、今日の大学進学行動は単なる投資行為ではなく、特殊日本的な色彩を施された消費行為であることが理解できる。そして新古典派経済学の系譜に連なる人的資本論は、専ら投資行為と見立てた分析に終始してきたのであり、その限りにおいて少なくとも特殊日本的な大学進学行動を的確に捕らえていないと思われる。そこで以下では、日本的大学進学行動の構図を

図 3



理念型として提示してみたい。

図3がそれである。ここでは、エリート段階モデルとマス段階モデルを示し、それぞれM. トロウの分類に相当する段階と考えてよい。すなわちエリート段階では、同一世代のごく限られた部分が進学するのに対し、マス段階では5割に近い部分が進学を志願し、進学する。そして、時間的経過としては、当然前者から後者への移行が経験的にも考えられる。

ところで、この図において特に強調しておきたいことが2つある。1つは、人的資本論などで想定されている投資主体についてである。従来、それは進学する若者自身であり、従って投資の収益を回収する主体も本人であった。しかし日本の進学事情を思うに、若者が進学費用のすべてはもちろん大半を捻出するケースも、ごく稀であるし、現実問題として不可能に近い。実質的にその費用を支出しているのは、親（あるいは保護者）である。親はその子が進学することを前提に、多額の金銭を子に贈与している関係が存在している。その際社会的な互酬性（reciprocity）の観点から言えば、親から子への贈与に対してはその反対給付がなければならない。²⁸⁾ もちろんそれは必ずしも明確な金銭的報酬に限らない。我が子のために役立ったという精神的達成感、老後の世話への淡い期待、子に学歴を付けたことで満足する親の見栄心、などの心理的な見返りが事の性質上多い。このように、進学に伴う実際の支出行為は個人ではなく家が単位であり、従って過剰支出を誘い易い点を認識する必要がある。この単位を家システムと呼ぶ。

もう1つの強調点は、投資先としての社会システム概念の導入である。直接的には、授業料・塾経費などの進学諸費用は当該の各学校や相当する補習機関の総体としての教育システムに払い込ま

れるわけであるが、もしそれが専ら投資としてなされるならば、その行為は教育システムに対してというより、それを包括する社会システムに対してであると言わねばならない。なぜなら投資の収益は、現実には企業システムを介してであり、何よりも教育システムと企業システムがその収益を約束するような社会システムを構築していることが大前提であるから。別な表現をすれば、そうした社会システムへの信頼がなければ誰もリスクのある長期的教育投資は行わないだろう。その意味で教育投資は、本質的に社会システムに対して向けられており、その収益も社会システムから得ると考えるべきである。この場合、社会システム内の教育システムと企業システムは共通のコードによって有機的に結び付けられている。

以上2つの強調を行った上で、エリート段階からマス段階への移行を説明してみよう。まずエリート段階では、大学進学することの希少価値からしてその収益性はかなり大であり、仮に進学準備教育の諸経費を含めても採算が取れるものと推定される。具体的には第2次大戦前での高等教育進学行動が典型的エリート段階に相当する。²⁹⁾ ここでは、学歴の社会史が指摘するように、ある意味で学歴と賃金体系及びその後の経歴が明確に結び付いており、社会システムが厳然と投資・報酬メカニズムを保証していた。³⁰⁾ もちろん、当時も大学進学を消費とみなす側面もなくはなかったが、進学意志決定に際する要因としてはマイナーであった。

一方、今日にみられるような典型的マス段階になるとどうか。親子の贈与関係は基本的に同じままである。しかし社会システムに向けられる意味は質的変貌を遂げている。すなわち、投資的意味が減少し、代わって消費的意味が増大した。もちろん投資的な期待がまったく失せたわけではないが、それはあくまでも希望的観測に近く、幼児期からの膨大な進学準備教育費用はもはや投資収益の現実味を奪いつつある。今、教育システムに求められているのは、コンサマトリーなサービス消費から得られる喜びである。しかもそれは、記号化されたやりとりで得られる形式化した喜びである。実態から遊離したという意味において、消費=サービス回路に参入するのは、進学する子のみでなく、親も可能となってくる。具体的に言えば、子を進学ルートに乗せ、しかるべき学歴を付けさせることが親のステイタス・シンボルと化す現状がある。今、都市部で進行しつつある初等教育段階からの“私立学校ブーム”は、その兆候の1つと言える。³¹⁾ ここでは、いかに投資額を少なくして収益を多く得るかという認識構造は、ほとんど欠落している。逆に差異を顕示するべく、いかに多くの消費が可能かを見せつける世界である。教育システムはそのための手段となっている。

かくして、子のつくりだす「コンサマトリーな消費」と親の「思い入れ消費」が合体することにより、消費的意味合いはますます増幅される。さらに、金銭的に負担能力のない子に引きづられたこの消費行動は、日本的親子の互酬的關係も手伝って、常に過剰になりがちである。³²⁾ 今日の日本の旺盛な進学意欲を教育過剰としてみるならば、その発現理由はかかるメカニズムに胚胎していると考えられる。³³⁾

なお、人的資本論の射程は、本図式でいえばエリート段階図の枠で囲んだ部分のみであり、エリート段階の残余部分のもとより、マス段階のほとんどすべて、すなわち現代の日本の大学進学行動の全貌をおおうものでないことも、この図で知れる。

5 おわりに

日本的進学行動様式は、西欧社会にはみられない特異な面を持つ。従ってその行動様式を解釈する際、西欧で生まれた理論を安易に翻訳することは危険である。本稿では特に人的資本論を取り上げ、進学行動の決定に対するその説明力を批判的に検討してきた。

しかしこの日本的進学行動様式は、単に中等教育段階から高等教育段階への移動としてだけ眺めるのであれば、ほとんど理解できない。先の図3で言えば、教育システム、企業システム（それらの集合としての社会システム）に加えて家システムをも射程にいれる必要がある。この意味で、スクリーニング理論が教育システムから企業システムへの移動過程に焦点を当て、教育機関の持つ実質的機能を鋭く抽出したことは大きな意味を持つ。³⁴⁾

ただ、このスクリーニング理論についても、それをそのまま日本社会に当てはめることは、問題であろう。というのは、第1に大学を安上がりなフィルター装置とみなすとしても、欧米には大学での選抜結果を企業サイドで合理的に生かす土壌がある。つまり、知識詰め込み型人間ではなくバランスのある実践的能力の持ち主が大学で選抜されるとの共通認識が、もともと社会にある。第2に、そのこととかかわって本来このスクリーニング理論は新古典派経済学の範疇に入るものであり、その限りで合理性追求の学問規範を免れるものではない。一方、日本の大学入学選抜システムでは、偏差値のみが横行すると揶揄されるように本質的に欧米の選抜基準とは異質である。ということは、西欧でのこのフィルター装置の役割が企業との関係においてそれなりに合理的であるのに対し、日本のそれは必ずしもそうならない。その不合理な部分は、企業内教育という別フィルターで再調整を余儀なくされる。

本稿では、高等教育への入口の段階に限定して眺めてきたが、日本的進学行動の全貌をよりの確にとらえるには、更に高等教育から企業システムへの移動及び家システムの介在を、今述べたような脈絡で見つめ直さねばならない。この点に関しては、稿をあらためて検討したい。

(注)

1) 次のような批判は、枚挙にいとまがない。

「世界中のどこの国の学生と比べても、日本の学生ほど勉学度の低い、そして勉学態度の悪い例はほかに類がない。このように真面目に勉強しない学生が、試験でまともな成績が取れるはずがないのに、不思議なことには留年や落第となる学生が意外に少なく、ほとんどの学生は卒業していく。このようなことが許されている現在の日本の大学制度は、どこか狂っているのではないだろうか」 森田保男「大学淘汰時代の学生強化法」『知識』、1990年9月号、161頁。

「大学レベルでの4年間を、お粗末な授業でろくに勉強もせず空費していることは、これほど効率性の追求に夢中になっている国にしては、信じがたい時間の浪費のように思われる」

E. O. ライシャワー「アメリカからの序文」『ジャパニーズ・スクール』B. C. デューク(国弘正雄・平野勇夫訳)、講談社、1987年、5頁。

- 2) 「大学はレジャーランドどころか 大学にレジャーランド」『朝日新聞』1990年9月16日(朝刊)
- 3) 西部邁『ソシオ・エコノミックス』中央公論社, 1980年。
- 4) 代表的な成果としては、次のもの。
 村上泰亮・西部邁編『経済体制論Ⅱ・社会学的基礎』東洋経済新報社, 1978年。
 吉沢英成『貨幣と象徴』日本経済新聞社, 1981年。
 西部邁『経済倫理学序説』中央公論社, 1983年。
 佐伯啓思『隠された思考』筑摩書房, 1985年。
 間宮陽介『モラル・サイエンスとしての経済学』ミネルヴァ書房, 1986年。
 宮本光晴『人と組織の社会経済学』東洋経済新報社, 1987年。
- 5) 宇沢弘文『経済学の考え方』岩波書店, 1989年, 84頁。
- 6) 西部邁『ソシオ・エコノミックス』, 14~34頁。
- 7) T. ヴェブレン『有閑階級の理論』(小原敬士訳)岩波書店, 1961年。
- 8) J. S. デューゼンベリー『所得, 貯蓄, 消費者行動の理論』(大熊一郎訳)巖松堂, 1955年。
- 9) J. K. ガルブレイス『ゆたかな社会』鈴木哲太郎訳, 岩波書店, 1960年。
- 10) 高等専門学校を含めると, 36.8%
- 11) M. トロウ『高学歴社会の大学』(天野郁夫・喜多村和之訳)東京大学出版会, 1975年。
- 12) 学生数でみた場合, 私立大学の占有率は, 72.9%(平成元年度)
- 13) 進学率の低下については, 文部省による昭和50年代の大学・短大等設置抑制策も影響していると思われる。
- 14) G. S. ベッカー『人的資本』(佐野陽子訳)東洋経済新報社, 1984年。
- 15) 市川昭午・菊池城司・矢野真和『教育の経済学』第一法規出版, 1985年, 45頁。
- 16) 同上書, 46~48頁。
- 17) L. C. サロー『不平等を生み出すもの』(小池和男・脇坂明訳)同文館, 1984年, 27頁。
- 18) G. S. ベッカーらが進学準備教育費用をコストとして算定していないのは, その種の費用が欧米社会で常態化していないからであろう。日本社会では, 無視するには余りにも巨額であり過ぎるコストだが, どういうわけかそれを加味した収益率算定の例がない。
- 19) L. C. サローによると, アメリカの成人白人男子の例で見た場合, 個々の大卒者の純収益率が負となる確率を58%とはじている。L. C. サロー, 前掲書, 88~89頁。
 収益率比較ではなく, 差益比較を行った日本での試算例によると, ケースによっては高卒が大卒を上回る。(単位は円)
- ◎Aケース【塾・予備校にいかず, 家庭教師も付けず公立高卒で事務系社会人となった場合】
 ○投資額 (〔年間授業料 82,800+諸費用 55,810〕×3+受験料1,500) = 417,330
 ○回収額 (高卒の平均生涯賃金) = 198,190,000
 ○差益 (回収額-投資額) = 197,772,670
- ◎Bケース【小・中・高の計9年間塾に行き, 高校3年間は家庭教師にもつき, 1年間の浪人中

予備校に通い、私立大学理系学部を卒業後、従業員300~900人規模の企業に入社した場合】

○投資額（塾費用 3,517,000 + 家庭教師代 1,944,000 + 予備校費用 550,000
+ 私立高校費用 1,592,500 + 私立大学理系費用 4,174,150）= 11,777,650

○回収額（中小企業の場合の大卒者平均生涯賃金）= 208,890,000

○差益（回収額 - 投資額）= 197,112,350

以上は『月刊ウィークス』1989年7月号、日本放送出版協会、32~34頁による。

Bケースの場合、自宅外通学ともなれば、さらに

（下宿生活への仕送り 月12万×4年）= 576万

（生活道具購入資金等）= 70万

が余分に必要となる。

20) R. P. ドーアは、日常経験に照らして人的資本論の硬直したレトリック性を指摘し、基本的に「ふるいわけ説」（ここではスクリーニング理論に含める）を支持する。R. P. ドーア『学歴社会 新しい文明病』（松居弘道訳）、岩波書店、1990年、374頁。スクリーニング理論については、例えば以下のものなど。

I. Berg, *Education and Jobs: the Great Training Robbery*, Praeger, 1970 .

M. Blaug, "The Correlation Between Education and Earnings: What Does It Signify?", in *Higher Education*, Vol. 1, 1972, pp. 53~76.

L. C. Thurow, "Education and Economic Equality", in *The Public Interest*, Vol. 28, 1972, pp. 66~81.

K. J. Arrow, "Higher Education as a Filter" in *Journal of Public Economics*, Vol. 2 - 3, 1973, pp. 193~216.

P. J. Taubman & T. J. Wales, "Higher Education, Mental Ability, and Screening", in *Journal of Political Economy*, Vol. 81 - 1, 1973, pp. 28~55 .

R. Layard & G. Psacharopoulos, "The Screening Hypothesis and the Returns to Education", in *Journal of Political Economy*, Vol. 82 - 5, 1974, pp. 985~998 .

M. Spence, *Market Signaling: Information Transfer in Hiring and Related Screening Processes*, Harvard University Press, 1974 .

J. E. Stiglitz, "The Theory of 'Screening', Education, and the Distribution of Income", in *American Economic Review*, Vol. 65 - 3, 1975, pp. 283~300 .

R. P. Dore, "Human Capital Theory, The Diversity of Societies and The Problem of Quality in Education", in *Higher Education*, Vol. 5, 1976, pp. 79~102 .

21) S. Bowles and H. Gintis, "The Problem with Human Capital Theory", in *American Economic Review*, 1972, No. 2, pp. 74~82 .

22) すでに19世紀のアメリカにおいて、学生にとっての大学の持つ魅力は教育の内容ではなく、大学に通うことが持たらず社会的経験にあった。R. コリンズ『資格社会』（新堀通也監訳、大野

- 雅敏・波平勇夫訳) 有信堂, 1984年, 160頁。
- 23) 西部邁『ソシオ・エコノミックス』, 183頁。
- 24) J. ボードリヤール『消費社会の神話と構造』(今村仁司・塚原史訳), 紀伊國屋書店, 1989年, 68頁。
- 25) 佐伯啓思, 前掲書, 25頁。
- 26) 大学の進学先を決める際, 学部の差より偏差値の差が優先する行動様式は, 使用価値があまり問われていないことを示唆する。
- 27) 矢倉久泰『偏差値』教育社, 1986年, 57頁以下。
- 28) P. M. ブラウ『交換と権力』(間場・居安・塩原訳) 新曜社, 1985年, 303頁。
- 29) 浪人を含めた大学進学率は, 戦後昭和37年までずっと15%未満であったが, 現役のみの進学率では戦後を通じて15%未満のときはなかった。
- 30) 「末は博士か大臣か」「学士様なら嫁やろか」は, 大卒者に対し社会が相当の報酬を用意していたことを表現したものである。
- 31) 西村吉雄「情報社会は階層化する」『季刊・アステイオン』No. 15, 1990年冬号, TBSブリタニカ, 78~79頁。
- 32) 消費行為が本質的に“過剰”になりがちである点については, 次を参照。
間宮陽介, 前掲書, 105頁。
- 33) ついでに言えば, 教育過剰を生むメカニズムについては「所得介入」現象も考慮に値する。社会には, 本来なくても済むサービスが多数存在している。教育産業の一部は, それに該当する。というのは, もし大学で学生を厳しく教育し, 誰もが卒業できるということがなくなれば, 進学需要は低下し, それにかかわる教育産業は不要となろう。逆に, 学生の学習成果を問うことなく, 誰もが卒業できるという信頼があれば, 進学需要はますます高まるだろう。この点については, 次を参照。都留重人『経済学入門』講談社, 1988年, 222頁。
- 34) その理論の内容からして, なぜスクリーニング理論が日本で最初に唱えられなかったのか不思議である。なお, 企業システムの側が学歴をどう活用するかについての理論を手短に紹介したものとしては, 次のものが役立つ。
D. B. Bills, “Educational Credentials and Promotions: Does Schooling Do More Than Get You in the Door?”, in *Sociology of Education*, Vol.61-6, 1988, pp. 52~60.

An Essay on Japanese Student Motives When Entering University : Especially from a Socio-Economic Standpoint

Kazuhiro KOUNO*

The purpose of this article is to investigate, from a socio-economic standpoint, how the Japanese student decides whether to enter university or not. Special attention is paid to the irrational behaviour which occurs in our economic lives.

In general, the expenditure for education is considered either as a form of investment or as a form of consumption.

According to the human capital theory, we can calculate the rate of return for educational investment if the costs for learning in higher education and the life-long income are given. If the rate of return is higher than the rate of interest, the student will be sure to prefer to enter university rather than get a position in the business world, directly after graduation from high school.

In spite of this theory, recently in Japan, we have seen an interesting social phenomenon occurring. That is, that the rate of applications for university has been going up while at the same time the rate of return has been going down. Moreover, surprisingly, we find that people are increasingly prepared to pay out vast sums of money on private school and preparatory education, like Juku (crammer school), and this makes the rate of return minus in certain cases.

It would be easier for us to realize why people spend so much money on education if the expenditure were seen as a form of consumption. These days many youngsters in Japan are inclined to regard their time at university as the only time during their lives that they will be free to enjoy themselves fully ; they regard education as a consumer good in the same way that a ticket to Disneyland would be. They consume the services which a university education makes available to them. However more often than not, it is their parents who are the ones who have to pay for these services.

Given the common regard for education as a consumption good, we can expect to see that as the family's average disposable income increases so will the consumption of educational services. The rate of applications to university will thus, accordingly, rise.

* Associate Professor, Hiroshima Prefectural University(Affiliated Researcher, R. I. H. E.)